



平成26年5月20日

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成25年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 松田 雄司）の平成25年度決算（平成25年4月1日～平成26年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

資産管理業務につきましては、年金や投資信託等の信託資産が増加したことから、平成26年3月末現在の資産管理残高は365兆円となり、前年度比約17兆円増加いたしました。

平成25年度は、投資商品・投資市場の拡大など、多様化するお客さまの投資ニーズに対応すべく、デリバティブ取引管理体制の更なる充実を図るとともに、各種法令対応・証券決済制度改革への着実な取組みを推進することにより、お客様の利便性向上にも努めました。

また、事務品質の更なる向上に向けた各種取組や、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様から安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力いたしました。

当社は、幅広い金融グループのノウハウが結集する資産管理専門銀行として、最高水準の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに引き続き努めて参ります。

【損益の状況】

経常収益は、前年度比639百万円減の23,258百万円となりました。主な内訳は、信託報酬20,330百万円、役務取引等収益2,487百万円であります。

経常費用は、同639百万円減の22,213百万円となりました。主な内訳は、営業経費21,254百万円、役務取引等費用833百万円であります。

以上の結果、経常利益1,044百万円、税引前当期純利益1,042百万円、当期純利益626百万円となりました。

【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、602,241百万円であります。主な内訳は、現金預け金474,455百万円、有価証券81,402百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、51.76%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 26年3月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 松田 雄 司	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始予定日	平成26年6月27日
定時株主総会開催予定日	平成26年6月26日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

1. 26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,258	△ 2.7	1,044	△ 0.0	626	△ 0.7
25年3月期	23,897	1.5	1,044	7.9	631	17.8

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
26年3月期	5,221 55	3.0	95.5	17,820
25年3月期	5,260 98	3.1	95.6	12,684

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	602,241	20,829	3.5	173,581 48	51.76
25年3月期	471,798	20,339	4.3	169,493 96	69.77

(参考) 自己資本 26年3月期 20,829百万円 25年3月期 20,339百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1,315 00	1,315 00	157	25.0	0.8
26年3月期	—	—	—	1,305 00	1,305 00	156	25.0	0.8

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	120,000株	25年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	120,000株	25年3月期	120,000株

第14期末（平成26年3月31日現在） 貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	474,455	預金	17,820
現金	1	当座預金	16,062
預け	474,453	普通預金	5
有価証券	81,402	その他の預金	1,751
国債	81,034	信託勘定借債	543,228
株	1	その他の負債	20,177
その他の証券	366	未払法人税等	221
貸出	40,287	未払費用	3,862
証書貸付	40,287	資産除去債務	117
その他の資産	5,272	未払金	15,403
前払費用	133	その他の負債	573
未収	3,951	賞与引当金	69
その他の資産	1,188	退職給付引当金	94
有形固定資産	495	役員退職慰労引当金	20
建物	369	負債の部合計	581,411
その他の有形固定資産	126		
無形固定資産	29	(純資産の部)	
ソフトウェア	19	資本金	10,000
その他の無形固定資産	9	利益剰余金	10,782
繰延税金資産	305	利益準備金	137
貸倒引当金	△7	その他利益剰余金	10,645
		繰越利益剰余金	10,645
		株主資本合計	20,782
		その他有価証券評価差額金	47
		評価・換算差額等合計	47
		純資産の部合計	20,829
資産の部合計	602,241	負債及び純資産の部合計	602,241

第14期（平成25年4月1日から26年3月31日まで）損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		23,258
信託報酬	20,330	
資金運用収益	433	
貸出金利	70	
有価証券利息配当金	142	
コールローン利息	32	
債券貸借取引受入利息	4	
預け金利	183	
役員取引等収益	2,487	
受入為替手数料	212	
その他の役員収益	2,274	
その他の経常収益	7	
その他の経常収益	7	
経常費用		22,213
資金調達費用	111	
預金利息	0	
コールマネー利息	1	
債券貸借取引支払利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	109	
役員取引等費用	833	
支払為替手数料	70	
その他の役員費用	762	
営業経常費用	21,254	
その他の経常費用	14	
貸倒引当金繰入額	7	
その他の経常費用	7	
経常利益		1,044
特別損失		2
固定資産処分	2	
税引前当期純利益		1,042
法人税、住民税及び事業税	399	
法人税等調整額	15	
法人税等合計		415
当期純利益		626

第14期（平成25年4月1日から26年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	105	10,208	10,313	20,313	25	25	20,339
当期変動額								
剰余金の配当	-	31	△189	△157	△157	-	-	△157
当期純利益	-	-	626	626	626	-	-	626
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	21	21	21
当期変動額合計	-	31	437	468	468	21	21	490
当期末残高	10,000	137	10,645	10,782	20,782	47	47	20,829

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券81,034百万円及び貸出金40,287百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は690百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,100百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 987 百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 1,031 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 15,568 百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は31百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

信託報酬	6,330 百万円
資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
役務取引等に係る収益総額	522 百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	35 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,898 百万円
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく 信託報酬*1	6,306	未収収益	1,564
			資産管理事務等の 受託	事務受任契約等に 基づく手数料*1	403	未収収益	86
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	3,741	未払費用	35

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。
*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱UFJトラストシ ステム株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	11,725	未払費用	3,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	157百万円	1,315円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	156百万円	その他利益剰余金	1,305円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かり及び決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借及び要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債及び日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などです。これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものが中心であり、流動性リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

② 市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務実施部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、市場リスク管理に係る指標として、バリュー・アット・リスク (VaR) を採用しております。市場リスク量はVaRによる予想最大損失額であり、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：240営業日。信頼区間：片側99%。観測期間：1,250営業日）を用いております。取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、日本国債や日本国政府向け貸出金等に係る金利リスクのほか、株価変動リスク・為替リスクのリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。平成26年3月31日現在の当社の市場リスク量は191百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	474,455	474,455	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
其他有価証券	81,009	81,009	—
(3) 貸出金	40,287	40,287	—
資産計	595,776	595,777	1
(1) 預金	17,820	17,820	—
(2) 信託勘定借	543,228	543,228	—
(3) その他負債（*1）	15,342	15,342	—
負債計	576,391	576,391	—

（*1）その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	366
合計	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	474,453	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	25	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	81,000	—	—	—	—	—
貸出金	40,287	—	—	—	—	—
合計	595,740	25	—	—	—	—

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	17,820	—	—	—	—	—
信託勘定借（*）	543,228	—	—	—	—	—
合計	561,048	—	—	—	—	—

（*）預金（すべて要求払預金）、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券 (平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	64,007	64,003	3
	国債	64,007	64,003	3
	小計	64,007	64,003	3
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	17,002	17,002	△0
	国債	17,002	17,002	△0
	小計	17,002	17,002	△0
合計		81,009	81,006	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	150 百万円
資産除去債務	41
退職給付引当金	33
未払事業税・事業所税	28
賞与引当金	24
業務委託費損金不算入	18
役員退職慰労引当金	7
その他	18
繰延税金資産合計	323
繰延税金負債	
資産除去債務	14
その他有価証券評価差額金	3
繰延税金負債合計	18
繰延税金資産の純額	305 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7百万円減少し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	173,581円48銭
1株当たりの当期純利益金額	5,221円55銭

第14期末（平成26年3月31日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	124,329,975	指 定 金 銭 信 託	5,403,400
国 債	24,470,731	特 定 金 銭 信 託	21,820,777
地 方 債	4,531,957	年 金 信 託	13,945,100
短 期 社 債	331,201	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,417,446
社 債	9,817,465	有 価 証 券 の 信 託	9,557,630
株 式	19,923,292	包 括 信 託	105,729,768
外 国 証 券	44,782,235		
そ の 他 の 証 券	20,473,091		
投 資 信 託 外 国 投 資	11,786,447		
信 託 受 益 権	28,437		
受 託 有 価 証 券	5,261,513		
金 銭 債 権	1,685,816		
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,685,816		
そ の 他 債 権	8,554,959		
コ ー ル ロ ー ン	4,440,177		
銀 行 勘 定 貸 金	543,228		
現 金 預 け 金	2,243,270		
預 け 金	2,243,270		
そ の 他	297		
共 同 受 託 振 替 勘 定	297		
合 計	158,874,123	合 計	158,874,123

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産68,513,243百万円を含んでおります。

比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成25年度末(要約)	平成24年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け	474,455	331,513	142,942
有価証券	81,402	48,353	33,048
貸出金	40,287	85,773	△45,486
その他資産	5,272	5,263	9
有形固定資産	495	533	△37
無形固定資産	29	29	0
繰延税金資産	305	333	△27
貸倒引当金	△7	△0	△7
資産の部合計	602,241	471,798	130,442
（負債の部）			
預託勘定借入金	17,820	12,684	5,135
信託勘定借入金	543,228	421,043	122,185
その他負債	20,177	17,557	2,619
賞与引当金	69	70	△0
退職給付引当金	94	85	8
役員退職慰労引当金	20	17	3
負債の部合計	581,411	451,459	129,952
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	-
利益剰余金	10,782	10,313	468
株主資本合計	20,782	20,313	468
その他有価証券評価差額金	47	25	21
評価・換算差額等合計	47	25	21
純資産の部合計	20,829	20,339	490
負債及び純資産の部合計	602,241	471,798	130,442

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成25年度(要約)	平成24年度(要約)	比 較
経常収益	23,258	23,897	△639
信託報酬	20,330	21,055	△725
資金運用収益	433	421	12
（うち貸出金利息）	(70)	(90)	(△20)
（うち有価証券利息配当金）	(142)	(77)	(65)
役員取引等収益	2,487	2,398	88
その他経常収益	7	22	△14
経常費用	22,213	22,853	△639
資金調達費用	111	137	△25
（うち預金利息）	(0)	(0)	(0)
役員取引等費用	833	765	67
営業経費	21,254	21,893	△638
その他経常費用	14	56	△41
経常利益	1,044	1,044	△0
特別損失	2	2	△0
税引前当期純利益	1,042	1,041	0
法人税、住民税及び事業税	399	449	△50
法人税等調整額	15	△39	55
法人税等合計	415	410	5
当期純利益	626	631	△4

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末(要約)	平成24年度末(要約)	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	124,329,975	106,268,347	18,061,627
投資信託外国投資	11,786,447	10,562,110	1,224,337
信託受益権	28,437	45,733	△17,295
受託有価証券	5,261,513	5,342,645	△81,131
金 銭 債 権	1,685,816	2,346,568	△660,752
そ の 他 債 権	8,554,959	6,192,861	2,362,097
コ ー ル ロ ー ン	4,440,177	3,649,787	790,390
銀 行 勘 定 貸 金	543,228	421,043	122,185
現 金 預 け 金	2,243,270	1,527,854	715,415
そ の 他	297	325	△27
合 計	158,874,123	136,357,277	22,516,845
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	5,403,400	4,951,252	452,147
特 定 金 銭 信 託	21,820,777	20,255,129	1,565,647
年 金 信 託	13,945,100	12,352,937	1,592,162
金銭信託以外の金銭の信託	2,417,446	2,125,860	291,585
有価証券の信託	9,557,630	7,805,492	1,752,138
包 括 信 託	105,729,768	88,866,604	16,863,163
合 計	158,874,123	136,357,277	22,516,845

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成25年度末	平成24年度末	比 較
注記4の信託財産	68,513,243	62,675,721	5,837,521